

今月の
テーマ : COP30 と今後の行方

2025年12月 Vol.33 No.12



環境と文明

認定 NPO 法人 環境文明 21 会報



やはり目の前の経済だけが優先されるのか？

増井 利彦

ブラジルで開催されていた COP30 が閉幕しました。議論の内容や結果は今回の会報で詳しく紹介されると思いますので、そちらにお任せしますが、私自身が憂慮するのは気候変動問題の解決に向けた取組がなかなか進まないことです。内閣府が今年9月に実施した気候変動に関する世論調査（速報・概要版は <https://survey.gov-online.go.jp/202509/r07/r07-kikohendo/gairyaku.pdf>）でも、関心があると回答した人は9割を超えていますが、関心がないと回答した人も7.8%います。また、脱炭素社会に向けた取組も「行いたくない」という人の割合が9.7%と前回（2023年）の調査よりも増えていて、その理由として「どれだけ効果があるかわからない」という理由が最も多く、「経済的なコストがかかる」という回答が前回の調査から順位を上げています。年齢階層別など詳細な分析結果の公表はこれからということですが、世界平均気温を工業化前と比較して1.5℃に抑えるという1.5℃目標を達成するには、すべての人の今

すぐの協力が必要不可欠であり、現在の認識を大きく変えていく必要があります。

●ガソリンや軽油に対する暫定税率廃止の影響

一方で、1.5℃目標の実現は非常に厳しい状況にあります。COP30の開催に先立って、国連のグテーレス事務総長は1.5℃目標の一時的な超過は避けられない点に言及しました。日本では2025年の夏も猛暑でしたが、その暑い夏に行われた参議院議員選挙では気候変動をはじめとする環境問題は中心的な論点にはなりません。むしろ、ガソリンや軽油の税率引き下げなど気候変動問題の解決とは逆行する方向に社会は流れています。ガソリンをはじめとする燃料油に対して、2022年からの価格高騰に応じて補助金を出して価格を抑えるという「負の環境税」の状態が続き、さらに今回の暫定税率の廃止で、国民に対して気候変動対策は考えなくてもいいという誤ったメッセージになることを危惧しています（3年前の「風」でも同じことを

書きました)。「暫定」という意味から現行制度がおかしい点は理解できますが、暫定税率の廃止に伴う財源の穴埋めだけでなく、日本の温室効果ガス排出削減目標への影響についてもっと注意が向けられるべきと思います。しかしながら、こうした点はほとんど議論されていません。国立環境研究所(国環研)でもこれまでに、暫定税率が廃止されるとガソリンや軽油の価格が低下し、運輸部門でこれらの消費量が増加するとともに、他の経済活動も増加し、温室効果ガス排出量が増加するという試算結果を示してきました。2026年に暫定税率が廃止されるという今回の試算では、2030年において運輸部門で360万トンの排出量が増加し、日本全体では610万トンの増加となり、排出削減目標を達成するためには他の取組で穴埋めすることが必要になると強調しています(詳しくは <https://www.env.go.jp/content/000334522.pdf> をご覧ください)。

こうした結果に対して、ガソリン価格が下がっても自動車の走行距離は増えない、結果は過大評価しているといった批判もありました。ガソリンの消費は、人の移動やモノの輸送のために行っているのだから、移動や輸送の回数や距離が変わらなければ燃料の消費量は変わらないというのはその通りですし、食料など生活必需品の物価高騰が続く中で、浮いたお金をそのまま他に回すという考えも理解はできます。一方で、輸送に使われる自動車は10年は使用されていますので、買い換えのタイミングで省エネ型のものに切り替えていくのが理想ですが、燃料価格が安くなると、省エネ型の自動車への買い換えのインセンティブが小さくなり、長期的には燃料消費量が多くなります。目の前の経済対策だけでなく、長期的な気候変動を含めた環境問題を考慮した政策のデザインができなかったのかと思うとともに、これまでの価格高騰に対する補助金政策に対してもきちんと声をあげるこ

とができなかった自分自身の力の無さを痛感しています。短期的な経済対策を実行することは大切ですが、長期的な視点から気候変動対策を後退させないような追加策を今からでも検討し、実施していくことも必要です。

●新たな挑戦に向けて

最後に私事で恐縮ですが、27年半にわたってお世話になった国環研を2025年9月に退職し、10月に大阪大に着任しました。この歳になって転職するとは想像していませんでしたが、このまま国環研で定年を迎えるよりは、国内の人材育成に貢献した方がいいのではないかという思いと、両親の介護という差し迫った問題に直面し、自分なりの長期的な展望から決断しました。新たな職場は環境エネルギー工学専攻で、気候変動問題にも関心をもった学生と毎日接することになり、今まで以上に身の引き締まる思いです。東京科学大(かつての東京工業大)でも講義や学生指導は行ってきました(藤村コノエさんも教え子の一人です)が、環境問題に対する体系的な学びの提供が求められ、特に学部生に対する講義数が増えることになり、私自身にとっても勉強の毎日です。国環研もクロスアポイントという制度で業務が残り、東京科学大でも現在指導している学生が卒業するまでは指導を続ける予定で、今まで以上の忙しさというのは想定外でしたが、まさに「五十の手習い」を実践中です。長期的、大局的に環境問題と社会課題を解決できる人材を、社会にできるだけ多く輩出したいと考えています。

大阪は国環研に就職するまで住んでいた地元ですが、中心街は大きく変化しており、浦島太郎状態です。また、単身赴任でもあり、落ち着くまでにもう少し時間がかかりそうですが、できるだけ早く関西での環文の活動にも積極的に参加しようと思っていますので、引き続きよろしくお願いたします。